

平成29年3月6日

平成29年度 倉吉市水道事業会計予算書

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計予算	1～2
倉吉市水道事業会計予算実施計画	3～5
給与費明細書	6～8
債務負担行為に関する調書	9
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	10
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	11
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	12～13
倉吉市水道事業予定貸借対照表	14～15
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
水道事業会計に関する書類の注記	17～21
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	22～27

議案第27号

平成29年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量 | 5,804,319立方メートル |
| イ 一日平均 | 15,902立方メートル |
| (2) 給水戸数 | 18,215戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 配水工事 | 197,777千円 |
| ロ 施設改良工事 | 5,000千円 |
| ハ 営業設備 | 30,988千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業収益 | 856,601千円 |
| 第1項 営業収益 | 803,366千円 |
| 第2項 営業外収益 | 53,229千円 |
| 第3項 特別利益 | 6千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第2款 水道事業費用 | 792,898千円 |
| 第1項 営業費用 | 710,492千円 |
| 第2項 営業外費用 | 79,356千円 |
| 第3項 特別損失 | 1,050千円 |
| 第4項 予備費 | 2,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,738千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,732千円、当年度分損益勘定留保資金 234,007千円及び建設改良積立金 51,999千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第3款 資本的収入 | 117,815千円 |
| 第1項 企業債 | 95,400千円 |
| 第2項 負担金 | 11,819千円 |
| 第3項 他会計補助金 | 10,586千円 |
| 第4項 固定資産売却代金 | 10千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第4款 資本的支出 | 419,553千円 |
| 第1項 建設改良費 | 233,765千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 184,788千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水道事業基本計画・管路耐震化更新計画策定業務	平成29年度から平成30年度まで	18,801千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水工事費	95,400千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 244,395千円

- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 大鴨、小鴨川右岸、栗尾及び半坂の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 12,421千円

- (2) 児童手当のため 2,102千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち42,615千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 3,000千円

- (2) 建設改良積立金 39,615千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,299千円と定める。

平成29年3月6日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成29年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		856,601		
	1	営業収益	803,366		
		1	給水収益	709,299	水道料金 682,769 量水器使用料 26,530
		2	受託工事収益	1,210	給水工事収益 954 修繕工事収益 256
		3	その他営業収益	92,857	材料売却収益 518 加入金 7,797 手数料 871 受託収益 83,421 消火栓修繕収益 250
	2	営業外収益	53,229		
		1	受取利息及び配当金	200	預金利息
		2	他会計補助金	3,937	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金（利息分）、児童手当補助金）
		3	長期前受金戻入	39,615	長期前受金戻入
		4	雑収益	9,477	不用品売却収益 5 発生品組替益 100 その他雑収益 9,372
	3	特別利益	6		
		1	固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2	過年度損益修正益	5	過年度損益修正益

支 出				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
2	水道事業費用		792,898		
	1	営業費用	710,492		
		1	原水及び浄水費	98,799	給料 23,740 手当等 9,572 賞与引当金繰入額 2,992 法定福利費 6,918 法定福利費引当金繰入額 576 通信運搬費 2,869 委託料 8,416 修繕費 6,330 動力費 34,038 薬品費 1,595 その他 1,753
		2	配水及び給水費	147,163	給料 36,853 手当等 15,322 賞与引当金繰入額 4,542 賃金 1,829 法定福利費 11,084 法定福利費引当金繰入額 874 委託料 16,076 賃借料 3,119 修繕費 4,715 工事請負費 29,463 路面復旧費 15,693 動力費 1,953 材料費 3,390 その他 2,250

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	3 受託工事費	1,270	工事請負費 900 その他 370
		4 業務費	86,796	給料 23,472 手当等 10,080 賞与引当金繰入額 2,945 賃金 1,829 報酬 360 法定福利費 7,826 法定福利費引当金繰入額 572 印刷製本費 998 通信運搬費 3,713 委託料 26,262 手数料 4,233 賃借料 1,311 負担金 2,093 その他 1,102
		5 総係費	101,912	給料 26,010 手当等 12,203 賞与引当金繰入額 3,323 賃金 1,829 報酬 3,543 法定福利費 8,521 法定福利費引当金繰入額 646 旅費 1,867 退職給付費 14,185 備用品費 2,647 光熱水費 1,713 委託料 16,410 研修費 860 会費及び負担金 3,354 貸倒引当金繰入額 565 その他 4,236
		6 減価償却費	254,339	有形固定資産減価償却費 252,772 無形固定資産減価償却費 1,567
		7 資産減耗費	19,733	固定資産除却費 19,233 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	480	材料売却原価
		2 営業外費用	79,356	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,449	企業債利息 46,399 借入金利息 50
	2 消費税及び地方消費税	32,902	消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	5	不用品売却原価	
	3 特別損失	1,050		
	1 固定資産売却損	50	固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	
	4 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			117,815	
	1 企業債		95,400	
		1 企業債	95,400	上水道事業債
	2 負担金		11,819	
		1 工事負担金	11,819	配水工事負担金
	3 他会計補助金		10,586	
		1 他会計補助金	10,586	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金（元金分））
	4 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			419,553	
	1 建設改良費		233,765	
		1 配水工事費	197,777	給料 11,149 手当等 5,212 賞与引当金繰入額 1,442 法定福利費 3,302 法定福利費引当金繰入額 276 委託料 22,379 工事請負費 153,222 その他 795
		2 施設改良費	5,000	工事請負費 5,000
		3 機械及び装置購入費	14,070	量水器購入費 7,932 その他機械装置購入費 6,138
		4 工具、器具及び備品購入費	15,157	工具、器具購入費 135 備品購入費 15,022
		5 その他固定資産購入費	1,761	ソフトウェア購入費 1,761
	2 企業債償還金		184,788	
		1 企業債償還金	184,788	企業債償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	30	3,903	110,075		72,964	186,942	36,072	223,014
	資本勘定 支弁職員	3		11,149		6,654	17,803	3,578	21,381
	合計	33	3,903	121,224		79,618	204,745	39,650	244,395
前年度	損益勘定 支弁職員	30	3,977	112,557		73,050	189,584	38,559	228,143
	資本勘定 支弁職員	3		10,933		6,077	17,010	3,724	20,734
	合計	33	3,977	123,490		79,127	206,594	42,283	248,877
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 74	△ 2,482		△ 86	△ 2,642	△ 2,487	△ 5,129
	資本勘定 支弁職員	0		216		577	793	△ 146	647
	合計	0	△ 74	△ 2,266		491	△ 1,849	△ 2,633	△ 4,482

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,372	1,805	1,962	2,478	6,597
	前年度	3,522	1,794	1,962	2,478	5,587
	比較	△ 150	11	0	0	1,010

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	60	1,770	28,441	18,948	14,185
	前年度	60	1,827	29,008	18,193	14,696
	比較	0	△ 57	△ 567	755	△ 511

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△2,266	給与改定に伴う増減分	266	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	平成28年度改定分 0.2%増
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△2,532	会計間異動による増額	
手当	491	制度改正に伴う増減分	195	給与改定に伴う退職給付費の増額	平成28年度改定分 0.2%増
			1,197	勤勉手当の増額	平成28年度改定分 0.1月増
			△901	会計間異動による減額等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,392
	平均給与月額 (円)	382,128
	平均年齢 (歳)	41.3
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,981
	平均給与月額 (円)	380,313
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	146,100
大学卒	178,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	146,100
大学卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	2	6.1
	2級	6	18.2
	3級	17	51.5
	4級	5	15.1
	5級		
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0
平成28年1月1日現在	1級	2	6.1
	2級	5	15.2
	3級	18	54.5
	4級	4	12.1
	5級	1	3.0
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
	5号給 (人)		
比 率(B/A) (%)	97.0		
前年度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
	5号給 (人)		
比 率(B/A) (%)	97.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	2.04
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	60.61
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	10,325
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特に危険と認められる工事又は作業に従事したとき。 ・集中監視室の保守点検業務に従事したとき。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定留保資金
上水道事業基本計画・管路耐震化更新計画策定業務	千円 18,801		千円	平成29年度 ～ 平成30年度	千円 18,801	千円 18,801	千円
電子複写機賃借料	113			平成29年度 ～ 平成33年度	113	113	
平成26年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成25年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成26年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成25年度 ～ 平成28年度	272	平成29年度 ～ 平成30年度	182	182	
平成27年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成26年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成27年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成26年度 ～ 平成28年度	1,166	平成29年度 ～ 平成31年度	1,750	1,750	
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成29年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成28年度		平成29年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		限度額から前年度末までの支払額を控除した額

平成28年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	655,129		
	(2) 受託工事収益	1,144		
	(3) その他営業収益	<u>86,842</u>	743,115	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	95,061		
	(2) 配水及び給水費	141,785		
	(3) 受託工事費	1,206		
	(4) 業務費	67,405		
	(5) 総係費	92,724		
	(6) 減価償却費	262,671		
	(7) 資産減耗費	18,643		
	(8) その他営業費用	<u>747</u>	<u>680,242</u>	
	営業利益			62,873
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	600		
	(2) 他会計補助金	4,143		
	(3) 長期前受金戻入	45,751		
	(4) 雑収益	<u>21,347</u>	71,841	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,173		
	(2) 雑支出	<u>1,550</u>	<u>51,723</u>	<u>20,118</u>
	経常利益			82,991
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	<u>6</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 災害による損失	54,348		
	(3) 過年度損益修正損	1,768	<u>56,166</u>	△ 56,160
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			24,831
	前年度繰越利益剰余金			377,116
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,545</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>442,492</u></u>

平成29年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	656,759		
	(2) 受託工事収益	1,122		
	(3) その他営業収益	<u>86,067</u>	743,948	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	94,704		
	(2) 配水及び給水費	141,664		
	(3) 受託工事費	1,186		
	(4) 業務費	83,834		
	(5) 総係費	99,726		
	(6) 減価償却費	254,339		
	(7) 資産減耗費	19,733		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>695,666</u>	
	営業利益			48,282
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	200		
	(2) 他会計補助金	3,937		
	(3) 長期前受金戻入	39,615		
	(4) 雑収益	<u>9,435</u>	53,187	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,449		
	(2) 雑支出	<u>5</u>	<u>46,454</u>	<u>6,733</u>
	経常利益			55,015
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	<u>6</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	1,000	<u>1,050</u>	△ 1,044
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			51,971
	前年度繰越利益剰余金			354,196
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>51,999</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>458,166</u></u>

平成28年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,467,987	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 153,876,257</u>	121,727,571	
ハ 構築物	9,916,456,834		
減価償却累計額	<u>△ 5,245,932,590</u>	4,670,524,244	
ニ 機械及び装置	1,608,524,994		
減価償却累計額	<u>△ 1,352,178,977</u>	256,346,017	
ホ 車両運搬具	18,754,025		
減価償却累計額	<u>△ 15,682,904</u>	3,071,121	
ヘ 工具、器具及び備品	25,927,843		
減価償却累計額	<u>△ 19,575,414</u>	6,352,429	
ト 建設仮勘定		<u>3,000,000</u>	
有形固定資産合計			5,253,489,369
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,473,205	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>4,675,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,370,005</u>
固定資産合計			<u>5,262,859,374</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			957,734,822
(2) 未収金		29,229,595	
貸倒引当金		<u>△ 532,855</u>	28,696,740
(3) 貯蔵品			<u>9,340,338</u>
流動資産合計			<u>995,771,900</u>
資産合計			<u><u>6,258,631,274</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,095,273,842</u>	
企業債合計			2,095,273,842
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>131,399,042</u>	
引当金合計			<u>131,399,042</u>
固定負債合計			2,226,672,884
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>184,787,035</u>	
企業債合計			184,787,035
(2) 未払金			21,210,617
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		15,075,346	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,880,755</u>	
引当金合計			17,956,101
(4) 預り金			<u>88,493,413</u>
流動負債合計			312,447,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	11,286,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	10,937,350	
ロ 他会計補助金	322,506,993		
収益化累計額	<u>△ 276,633,494</u>	45,873,499	
ハ 受贈財産評価額	275,552,280		
収益化累計額	<u>△ 172,138,405</u>	103,413,875	
ニ 工事負担金	1,249,211,788		
収益化累計額	<u>△ 736,273,735</u>	512,938,053	
長期前受金合計			<u>673,162,777</u>
繰延収益合計			<u>673,162,777</u>
負債合計			<u><u>3,212,282,827</u></u>

資本の部

6 資本金			2,263,308,397
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>5,071,562</u>	
資本剰余金合計			5,782,341
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		66,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		264,766,149	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>442,491,560</u>	
利益剰余金合計			<u>777,257,709</u>
剰余金合計			<u>783,040,050</u>
資本合計			<u><u>3,046,348,447</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,258,631,274</u></u>

平成29年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,467,987	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 159,819,257</u>	115,784,571	
ハ 構築物	10,087,605,834		
減価償却累計額	<u>△ 5,444,996,590</u>	4,642,609,244	
ニ 機械及び装置	1,523,121,994		
減価償却累計額	<u>△ 1,300,920,977</u>	222,201,017	
ホ 車両運搬具	18,694,025		
減価償却累計額	<u>△ 16,479,904</u>	2,214,121	
ヘ 工具、器具及び備品	32,542,843		
減価償却累計額	<u>△ 16,483,414</u>	16,059,429	
ト 建設仮勘定		<u>7,490,000</u>	
有形固定資産合計			5,198,826,369
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,233,205	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>4,979,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,434,005</u>
固定資産合計			<u>5,208,260,374</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			964,988,154
(2) 未収金		28,805,864	
貸倒引当金		<u>△ 564,947</u>	28,240,917
(3) 貯蔵品			<u>8,935,338</u>
流動資産合計			<u>1,002,164,409</u>
資産合計			<u><u>6,210,424,783</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,014,018,631</u>		
企業債合計		2,014,018,631	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>144,855,825</u>		
引当金合計		<u>144,855,825</u>	
固定負債合計			2,158,874,456
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>176,655,211</u>		
企業債合計		176,655,211	
(2) 未払金		13,950,253	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,238,291		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,940,935</u>		
引当金合計		18,179,226	
(4) 預り金		<u>88,493,413</u>	
流動負債合計			297,278,103
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	11,286,000		
収益化累計額	<u>△ 679,650</u>	10,606,350	
ロ 他会計補助金	330,853,993		
収益化累計額	<u>△ 280,453,494</u>	50,400,499	
ハ 受贈財産評価額	271,336,280		
収益化累計額	<u>△ 173,209,405</u>	98,126,875	
ニ 工事負担金	1,259,283,788		
収益化累計額	<u>△ 762,464,735</u>	496,819,053	
長期前受金合計		<u>655,952,777</u>	
繰延収益合計			<u>655,952,777</u>
負債合計			<u><u>3,112,105,336</u></u>

資本の部

6 資本金			2,303,853,379
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>5,071,562</u>		
資本剰余金合計		5,782,341	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	68,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	258,518,149		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>458,165,578</u>		
利益剰余金合計		<u>788,683,727</u>	
剰余金合計			<u>794,466,068</u>
資本合計			<u><u>3,098,319,447</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,210,424,783</u></u>

平成29年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	51,971,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	254,339,000	
	ロ 固定資産除却費	19,233,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 39,615,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		234,007,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	13,456,783	
	ロ 賞与引当金の増減額	162,945	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	60,180	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>32,092</u>	
	引当金の増加・減少 計		13,712,000
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	423,731	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 7,260,364</u>	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 6,431,633
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 200,000	
	ハ 支払利息	<u>46,449,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		46,248,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>339,506,367</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	200,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 46,449,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 46,249,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>293,257,367</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 217,402,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,631,000	
(4)	工事負担金による収入	11,819,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>10,586,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 196,617,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,400,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 184,787,035</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 89,387,035</u>
4	資金増減額(△は減少)		7,253,332
5	資金期首残高		<u>957,734,822</u>
6	資金期末残高		<u><u>964,988,154</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物 | 15～50年 |
| | 構築物 | 10～60年 |
| | 機械及び装置 | 8～20年 |
| | 車両運搬具 | 4～5年 |
| | 工具器具及び備品 | 2～20年 |

- ロ 無形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権 | 42年 |
| | ソフトウェア | 5年 |

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、29,329,090円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、4,543,586円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	666,702	49,518	27,728	743,948
営業費用	618,420	49,518	27,728	695,666
営業損益	48,282	0	0	48,282
経常損益	55,015	0	0	55,015
セグメント資産	6,123,202	7,562	79,661	6,210,425
セグメント負債	3,024,882	7,562	79,661	3,112,105
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	24,000円
<u>1年超</u>	<u>56,000円</u>
計	80,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額
当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 532,855円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 728,003円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 15,075,346円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,880,755円を取り崩す予定である。

平成29年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入					単位 千円	
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		856,601	859,462	△ 2,861	
1	営業収益		803,366	801,399	1,967	
	1	給水収益	709,299	707,539	1,760	
		水道料金	682,769	681,009	1,760	一般用 473,005 団体用 208,881 その他 883
		量水器使用料	26,530	26,530	0	
	2	受託工事収益	1,210	1,234	△ 24	
		給水工事収益	954	954	0	宅地造成工事分
		修繕工事収益	256	280	△ 24	屋内修理 25 公道修理 231
	3	その他営業収益	92,857	92,626	231	
		材料売却収益	518	518	0	簡易水道公道修理材料
		加入金	7,797	7,498	299	新規加入及び口径変更
		手数料	871	730	141	設計審査手数料ほか
		受託収益	83,421	83,420	1	簡易水道事業関係 53,475 下水道使用料徴収事務受託 29,946
		消火栓修繕収益	250	250	0	一般維持管理
		雑収益	0	210	△ 210	
2	営業外収益		53,229	58,057	△ 4,828	
	1	受取利息及び配当金	200	600	△ 400	
		預金利息	200	600	△ 400	定期預金利息
	2	他会計補助金	3,937	4,143	△ 206	
		一般会計補助金	3,937	4,143	△ 206	簡易水道統合事業補助金(利息分) 1,835 児童手当補助金 2,102
	3	長期前受金戻入	39,615	42,625	△ 3,010	
		長期前受金戻入	39,615	42,625	△ 3,010	国県補助金分 331 他会計補助金分 6,059 受贈財産評価額分 5,287 工事負担金分 27,938
	4	雑収益	9,477	10,689	△ 1,212	
		不用品売却収益	5	5	0	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	9,372	10,584	△ 1,212	水道移転補償金 7,940 駐車場利用者協力金ほか 1,432
3	特別利益		6	6	0	
	1	固定資産売却益	1	1	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
	2	過年度損益修正益	5	5	0	
		過年度損益修正益	5	5	0	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			792,898	770,586	22,312	
1 営業費用			710,492	682,987	27,505	
	1 原水及び浄水費		98,799	100,775	△ 1,976	
		給料	23,740	24,342	△ 602	一般職給
		手当等	9,572	9,567	5	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,992	2,998	△ 6	
		法定福利費	6,918	7,602	△ 684	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	576	584	△ 8	
		被服費	162	162	0	作業服ほか
		備用品費	506	506	0	
		燃料費	648	648	0	車両用燃料
		光熱水費	211	236	△ 25	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	2,869	3,180	△ 311	専用電話回線使用料
		委託料	8,416	8,330	86	水質検査委託 5,013 施設点検及び草刈委託ほか 3,403
		手数料	48	455	△ 407	
		賃借料	16	16	0	
		修繕費	6,330	6,330	0	水源地関係 5,940 自動車点検修理ほか 390
		動力費	34,038	34,720	△ 682	水源地電力料ほか
		薬品費	1,595	937	658	塩素消毒剤
		材料費	100	100	0	
		負担金	55	55	0	県持続可能な地下水利用協議 会会費
		公課費	7	7	0	自動車重量税
	2 配水及び給水費		147,163	145,489	1,674	
		給料	36,853	37,819	△ 966	一般職給
		手当等	15,322	16,226	△ 904	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	4,542	4,622	△ 80	
		賃金	1,829	1,766	63	事務賃金ほか
		法定福利費	11,084	12,718	△ 1,634	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	874	895	△ 21	
		被服費	297	297	0	作業服ほか
		備用品費	470	628	△ 158	
		燃料費	391	487	△ 96	車両用燃料ほか
		光熱水費	246	343	△ 97	配水池電灯料ほか
		委託料	16,076	13,654	2,422	滿了量水器取替委託ほか
		手数料	698	698	0	
		賃借料	3,119	4,003	△ 884	機械借上料ほか
		修繕費	4,715	5,960	△ 1,245	量水器修理 762 給水管移設ほか 3,953
		工事請負費	29,463	35,740	△ 6,277	配・給水管改良工事 25,846 配水池整備工事 731 移転補償工事 2,000 鴨川南橋添架管補修工事 886
		路面復旧費	15,693	3,794	11,899	公道路面復旧
		動力費	1,953	2,301	△ 348	配水池電力料
		材料費	3,390	3,390	0	一般公道修理材料
		補償金	100	100	0	
		公課費	48	48	0	自動車重量税
	3 受託工事費		1,270	1,290	△ 20	
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	110	130	△ 20	公道修理材料ほか

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	4 業務費		86,796	69,508	17,288		
		給料	23,472	24,471	△ 999	一般職給	
		手当等	10,080	8,978	1,102	期末及び勤勉手当ほか	
		賞与引当金繰入額	2,945	2,967	△ 22		
		賃金	1,829	1,766	63	事務賃金	
		報酬	360	360	0	収納嘱託員報酬	
		法定福利費	7,826	8,079	△ 253	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	572	582	△ 10		
		報償費	24	27	△ 3	水道料金団体徴収報償金	
		被服費	65	65	0	作業服ほか	
		備用品費	332	428	△ 96		
		燃料費	252	252	0	車両用燃料	
		印刷製本費	998	960	38	納入通知書関係ほか	
		通信運搬費	3,713	3,596	117	郵便料	
		委託料	26,262	9,217	17,045	検針委託 9,012 料金システム保守 951 水道料金システム導入経費 5,440 旧水道料金システムデータ抽出 9,396 税公金システム初期対応 1,080 封入封かん機保守ほか 383	
		手数料	4,233	4,162	71	コンビニ収納手数料 2,074 水道料金口座振替手数料ほか 2,159	
	賃借料	1,311	467	844	水道料金システム		
	修繕費	415	275	140	自動車点検及び修理ほか		
	負担金	2,093	2,856	△ 763	電算システム負担金		
	公課費	14	0	14	自動車重量税		
	5 総係費			101,912	96,972	4,940	
		給料	26,010	25,925	85	一般職給	
		手当等	12,203	11,650	553	期末及び勤勉手当ほか	
		賞与引当金繰入額	3,323	3,221	102		
		賃金	1,829	0	1,829	事務賃金	
		報酬	3,543	3,617	△ 74	専任宿日直員報酬	
		法定福利費	8,521	8,063	458	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	646	630	16		
		旅費	1,867	2,196	△ 329	普通旅費	
		退職給付費	14,185	14,696	△ 511	退職給付引当金繰入額	
		被服費	65	65	0	作業服ほか	
		備用品費	2,647	2,706	△ 59	事務用品ほか	
		燃料費	72	72	0	車両用燃料	
光熱水費		1,713	1,833	△ 120	庁舎電気料ほか		
印刷製本費		115	115	0	封筒ほか		
通信運搬費		773	719	54	庁舎電話使用料ほか		
広告料		50	50	0	宣伝用品		
委託料	16,410	14,194	2,216	電算保守及び庁舎管理ほか 2,066 上水道添架管台帳作成業務 6,286 上水道事業基本計画・管路耐化更新計画策定業務 8,058			
手数料	531	103	428				
賃借料	526	984	△ 458	複写機借上料ほか			
修繕費	630	700	△ 70	機械器具備品修理ほか			

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	(総係費)	交際費	100	100	0	
		補償金	100	100	0	
		研修費	860	1,031	△ 171	研修会等参加費
		食糧費	10	10	0	
		厚生費	383	385	△ 2	人間ドック負担金 225 市職員共済組合負担金ほか 158
		会費及び負担金	3,354	2,635	719	電算事務負担金 3,007 日本水道協会会費ほか 347
		保険料	881	714	167	建物及び自動車損害共済基金 分担金 295 送配水管損害賠償保険ほか 586
		公課費	0	17	△ 17	
		貸倒引当金繰入額	565	441	124	
		6 減価償却費		254,339	262,770	△ 8,431
		有形固定資産減価償却費	252,772	262,067	△ 9,295	建物 5,943 構築物 212,329 機械及び装置 33,177 車両運搬具 797 工具、器具及び備品 526
		無形固定資産減価償却費	1,567	703	864	施設利用権 240 その他無形固定資産 1,327
	7 資産減耗費		19,733	5,703	14,030	
		固定資産除却費	19,233	5,203	14,030	構築物 1,434 機械及び装置 13,997 工具、器具及び備品 3,802
		たな卸資産減耗費	500	500	0	
8 その他営業費用		480	480	0		
	材料売却原価	480	480	0	簡易水道公道修理材料	
2 営業外費用		79,356	83,781	△ 4,425		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		46,449	51,295	△ 4,846		
	企業債利息	46,399	51,245	△ 4,846		
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		32,902	32,481	421		
	消費税及び地方消費税	32,902	32,481	421		
3 雑支出		5	5	0		
	不用品売却原価	5	5	0		
3 特別損失		1,050	1,818	△ 768		
1 固定資産売却損		50	50	0		
	固定資産売却損	50	50	0		
2 過年度損益修正損		1,000	1,768	△ 768		
	過年度損益修正損	1,000	1,768	△ 768	過年度還付金ほか	
4 予備費		2,000	2,000	0		
1 予備費		2,000	2,000	0		
	予備費	2,000	2,000	0		

資本的收入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本的收入		117,815	122,832	△ 5,017	
1	企業債		95,400	100,500	△ 5,100	
	1 企業債		95,400	100,500	△ 5,100	
		上水道事業債	95,400	100,500	△ 5,100	建設改良等整備事業債
2	負担金		11,819	12,246	△ 427	
	1 工事負担金		11,819	12,246	△ 427	
		配水工事負担金	11,819	12,246	△ 427	宅地造成工事分 2,120 消火栓新設・取替工事分 9,699
3	他会計補助金		10,586	10,076	510	
	1 他会計補助金		10,586	10,076	510	
		一般会計補助金	10,586	10,076	510	簡易水道統合事業補助金（元金分）
4	固定資産売却代金		10	10	0	
	1 固定資産売却代金		10	10	0	
		固定資産売却代金	10	10	0	

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4	資本的支出		419,553	454,333	△ 34,780	
1	建設改良費		233,765	261,551	△ 27,786	
	1 配水工事費		197,777	240,274	△ 42,497	
		給料	11,149	10,933	216	一般職給
		手当等	5,212	4,714	498	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,442	1,363	79	
		法定福利費	3,302	3,461	△ 159	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	276	263	13	
		被服費	81	81	0	作業服ほか
		備用品費	125	125	0	
		燃料費	216	216	0	車両用燃料
		印刷製本費	39	39	0	
		委託料	22,379	8,761	13,618	国府橋添架管設計業務 8,291 福光橋添架管設計業務 8,068 県道仙隠岡田線改良工事に伴う水道橋設計業務 4,850 工事積算システム単価歩掛改訂業務ほか 1,170
		手数料	10	10	0	
		賃借料	22	208	△ 186	幅広複写機借上料
		修繕費	230	230	0	
		工事請負費	153,222	209,380	△ 56,158	配水管布設・改良工事 起債分 131,005 宅地造成工事分 2,000 下水道工事分 4,000 道路改良工事分 6,000 消火栓新設・取替 10,217
		土地購入費	0	418	△ 418	
		負担金	65	65	0	CADシステム利用負担金
		公課費	7	7	0	自動車重量税
	2 施設改良費		5,000	5,000	0	
		工事請負費	5,000	5,000	0	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	3 機械及び装置 購入費		14,070	14,998	△ 928	
		量水器購入費	7,932	6,416	1,516	口径13 ^{ミリ} 2,300個ほか
		その他機械装置購 入費	6,138	8,582	△ 2,444	黒見第2水源地電動弁・逆止 弁取替 2,401 電磁流量計 2,873 水位計 864
	4 工具、器具及 び備品購入費		15,157	1,279	13,878	
		工具、器具購入費	135	135	0	配水管修理用工具
		備品購入費	15,022	1,144	13,878	パソコン 280 水道料金システム(パソコン、 水道検針用ハンディターミナ ルほか) 14,742
	5 その他固定資 産購入費		1,761	0	1,761	
ソフトウェア購入 費		1,761	0	1,761	水道料金システムソフトウェ ア	
2 企業債償還 金			184,788	191,782	△ 6,994	
	1 企業債償還金		184,788	191,782	△ 6,994	
		企業債償還金	184,788	191,782	△ 6,994	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	